

農林水産省御中

**令和5年度円滑な価格転嫁に向けた
適正取引推進・消費者理解醸成対策
委託事業のうち消費者等の理解醸成のため
の広報③（持続可能性配慮食品）
報告書**

令和7年（2025年）3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

世界が進むチカラになる。



目次

I. 事業の目的・内容・実施体制	3頁
II. 東証上場食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達に係る取組に関する実態調査	6頁
①IR 資料を参考とした実態調査	6頁
②アンケートによる実態調査	10頁
③調査結果の分析	21頁
④有識者へのヒアリング	23頁
III. 食品企業における研修用コンテンツの作成及び提供	25頁
IV. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達に係る取組に関する消費者向け情報発信	27頁
V. 事業効果測定	42頁
巻末資料 1 アンケート集計結果	46頁
巻末資料 2 研修用コンテンツ	115頁
巻末資料 3 消費者向け情報発信来場者アンケート集計結果	156頁

I. 事業の目的・内容・実施体制

事業の目的・内容・実施体制

事業の目的

- 現在、諸外国では環境等に関する戦略を策定するなどの動きが見られ、今後、SDGs や環境を重視する国内外の動きが加速していくと見込まれる中、わが国の食料・農林水産業においてもこれらに的確に対応し、持続可能な食料システムを構築することが急務となっていることから、農林水産省では、食料・農林水産業の生産性向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定した。
- このような背景もあり、食品製造業における輸入原材料の調達においては、輸入原材料の生産現場の環境・人権といった持続可能性に配慮した原材料を活用する必要性が高まっており、「みどりの食料システム戦略」において、「食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現」をKPI として掲げ、2030 年に100%とすることを目標としている。そのため、農林水産省では、食品製造事業者の持続可能な原材料調達シンポジウムの開催及び優良事業者の表彰や、2022 年 9 月に経済産業省から公表された「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」の内容について、食品産業において実際に取り組めるように「食品企業向け人権尊重の取組のための手引き」を策定するなど、持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現に向け対応してきたところである。
- 一方で、持続可能性に配慮した輸入原材料の調達は、短期的には直接売上及び利益に繋がりがづらい取組であるため、現在取り組むのは一部の大手食品企業のみ留まっており、このような状況の中で、食品企業の取組を推進するためには、持続可能性に配慮した輸入原材料の活用について、国内消費者の理解を得ることが不可欠である。
- そのため、本事業では、食品企業の持続可能性に配慮した輸入原材料調達の取組を推進するために、食品企業の従業員に対して、社員研修等の場を活用して、持続可能性に配慮した原材料調達の理解醸成を図るとともに、持続可能性に配慮した輸入原材料調達に係る取組についての情報発信をすることにより、一般消費者の理解醸成を図ることを目的とする。

事業の目的・内容・実施体制

事業の内容

1. 東証上場食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達に係る取組に関する実態調査
 - ① IR 資料を参考とした実態調査
 - ② アンケートによる実態調査
 - ③ 調査結果の分析
2. 食品企業における研修用コンテンツの作成及び提供
 - ① 食品企業における研修用コンテンツの作成
 - ② ①で作成したコンテンツの周知
3. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達に係る取組に関する消費者向け情報発信
 - ① 食品企業の選定
 - ② 情報発信の方法
4. 事業効果測定

事業の実施体制

- 受託者：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（以下、MURC）
 - 業務責任者：秋山 卓哉（経済財政政策部 主任研究員）
 - 業務担当者：園 巳晴（自然資源経済・政策室長 主任研究員）
正垣 裕太郎（産業創発部 副主任研究員）
氏家 綾香（持続社会部 研究員）